

平成 30 年度

公会計の整備推進のための

那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

令和 2 年 3 月

那珂市総務部財政課

# 目次

平成 30 年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって	1
平成 30 年度那珂市一般会計等財務書類	3
平成 30 年度那珂市一般会計等財務書類附属明細書	7
平成 30 年度那珂市全体財務書類	1 9
平成 30 年度那珂市全体財務書類附属明細書	2 3
平成 30 年度那珂市連結財務書類	3 5
平成 30 年度那珂市財務書類注記	3 9

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るため平成 17 年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一的な基準に基づく平成 30 年度財務書類を作成しました。これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。普通会計財務書類 4 表等の本表について、市ホームページで公表します。

## 平成30年度那珂市財務書類をご覧いただくにあたって

### 1. 当市における財務書類の作成方法

- ・ 那珂市では市が有する資産・負債の状況を適切に認識し、健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めていただくため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせします。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するよう要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しています。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

### 2. 総務省方式改定モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

#### (1) 総務省方式改定モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

#### (2) 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。

#### (3) 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、すべての固定資産を洗い出し、公正価格に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

### 3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3か月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては1会計年度の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

### 4. 4表をご覧いただくにあたって

#### (1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権及び基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達額・時価をもとに計上することとなるため評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

#### (2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

#### (3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

#### (4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、市の資金状況を把握することとしています。

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,013	固定負債	19,013
有形固定資産	62,646	地方債	16,097
事業用資産	19,838	長期未払金	—
土地	7,054	退職手当引当金	2,915
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,715	その他	—
建物減価償却累計額	△ 17,569	流動負債	2,200
工作物	5,694	1年内償還予定地方債	1,710
工作物減価償却累計額	△ 4,411	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	277
航空機	—	預り金	213
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 2	負債合計	21,213
建設仮勘定	341	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	42,593	固定資産等形成分	70,937
土地	11,516	余剰分(不足分)	△ 19,863
建物	66		
建物減価償却累計額	△ 3		
工作物	69,508		
工作物減価償却累計額	△ 39,048		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	553		
物品	1,170		
物品減価償却累計額	△ 955		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	—		
投資その他の資産	6,365		
投資及び出資金	2,029		
有価証券	—		
出資金	2,029		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	174		
長期貸付金	14		
基金	4,167		
減債基金	1,225		
その他	2,941		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	3,274		
現金預金	1,243		
未収金	79		
短期貸付金	—		
基金	1,927		
財政調整基金	1,927		
減債基金	—		
棚卸資産	25		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	72,287	純資産合計	51,074
		負債及び純資産合計	72,287

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,313
業務費用	10,390
人件費	3,605
職員給与費	2,968
賞与等引当金繰入額	277
退職手当引当金繰入額	126
その他	234
物件費等	6,572
物件費	4,202
維持補修費	160
減価償却費	2,210
その他	—
その他の業務費用	213
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	19
その他	79
移転費用	7,923
補助金等	2,708
社会保障給付	3,070
他会計への繰出金	2,086
その他	59
経常収益	712
使用料及び手数料	193
その他	519
純経常行政コスト	17,601
臨時損失	115
災害復旧事業費	—
資産除売却損	115
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	76
資産売却益	76
その他	—
純行政コスト	17,640

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,274	71,855	△ 19,581
純行政コスト(△)	△ 17,640		△ 17,640
財源	16,436		16,436
税収等	12,603		12,603
国県等補助金	3,833		3,833
本年度差額	△ 1,204		△ 1,204
固定資産等の変動(内部変動)		△ 922	922
有形固定資産等の増加		1,973	△ 1,973
有形固定資産等の減少		△ 2,325	2,325
貸付金・基金等の増加		12	△ 12
貸付金・基金等の減少		△ 582	582
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	6	6	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 1,200	△ 918	△ 282
本年度末純資産残高	51,074	70,937	△ 19,863

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,221
業務費用支出	8,298
人件費支出	3,748
物件費等支出	4,362
支払利息支出	115
その他の支出	73
移転費用支出	7,923
補助金等支出	2,708
社会保障給付支出	3,070
他会計への繰出支出	2,086
その他の支出	59
業務収入	16,971
税収等収入	12,605
国県等補助金収入	3,654
使用料及び手数料収入	193
その他の収入	519
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>749</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,994
公共施設等整備費支出	1,973
基金積立金支出	11
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	10
その他の支出	—
投資活動収入	837
国県等補助金収入	179
基金取崩収入	570
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	76
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,157</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,774
地方債償還支出	1,774
その他の支出	—
財務活動収入	2,172
地方債発行収入	2,172
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>398</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 10</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,040</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,030</b>

前年度末歳計外現金残高	58
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	213
本年度末現金預金残高	1,243



# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,168,043	1,191,437	539,834	41,819,646	21,981,308	732,085	19,838,338
土地	7,053,773	0	192	7,053,581	0	0	7,053,581
立木竹				0	0	0	0
建物	28,416,548	617,556	318,985	28,715,119	17,568,517	537,424	11,146,602
工作物	5,519,582	231,950	57,206	5,694,326	4,410,547	175,152	1,283,779
船舶				0	0	0	0
浮標等				0	0	0	0
航空機				0	0	0	0
その他	12,571	2,754		15,325	2,244	748	13,081
建設仮勘定	165,569	339,177	163,451	341,295	0	0	341,295
インフラ資産	80,749,546	1,123,673	229,877	81,643,342	39,050,586	1,430,419	42,592,756
土地	11,446,971	69,336		11,516,307	0	0	11,516,307
建物	65,680			65,680	2,758	2,759	62,922
工作物	68,613,111	895,180		69,508,291	39,047,828	1,427,660	30,460,463
その他				0	0	0	0
建設仮勘定	623,784	159,157	229,877	553,064	0	0	553,064
物品	1,184,737	57,103	72,063	1,169,777	955,333	61,906	214,444
合計	123,102,326	2,372,213	841,774	124,632,765	61,987,227	2,224,410	62,645,538

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,161,912	11,422,537	468,307	1,102,320	651,957	559,269	4,472,036	19,838,338
土地	585,810	3,966,290	272,927	349,762	117,731	196,223	1,564,838	7,053,581
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	505,916	6,142,081	190,478	713,881	529,457	221,344	2,843,445	11,146,602
工作物	70,186	980,946	4,902	24,028	4,265	135,699	63,753	1,283,779
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	10,221		2,860	0	13,081
建設仮勘定	0	333,220	0	4,428	504	3,143	0	341,295
インフラ資産	40,439,413	812,490	8,052	1,045	1,327,894	0	3,862	42,592,756
土地	10,180,300	801,572	6,641	478	523,838	0	3,478	11,516,307
建物					62,922	0	0	62,922
工作物	29,706,049	10,918	1,411	567	741,134	0	384	30,460,463
その他						0		0
建設仮勘定	553,064					0		553,064
物品	7,946	27,743	6,116	266	2,594	137,135	32,644	214,444
合計	41,609,271	12,262,770	482,475	1,103,631	1,982,445	696,404	4,508,542	62,645,538

## ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
那珂市社会福祉協議会 出資金	1,000	218,561	185,586	32,975	3,000	33.33	10,991	0	1,000
水道事業会計	1,937,970	9,994,148	3,304,022	6,690,126	5,540,244	34.98	2,340,206	0	2,340,206
合計	1,938,970	10,212,709	3,489,608	6,723,101	5,543,244		2,351,197	0	2,341,206

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,160,723	473,165	1,687,558	1,900,550	0.61	10,294		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,033,266	170,647	1,862,619	100,000	1.85	34,459		1,854	1,854
茨城県信用保証協会出 捐金	24,215	521,707,490	469,845,746	51,861,744	34,765,744	0.07	36,303		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	17,375	521,707,490	469,845,746	51,861,744	34,765,744	0.05	25,931		17,375	17,375
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6,320	134,140,776	126,890,166	7,250,610	4,535,540	0.14	10,151		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5,000	199,764	33,737	166,027	5,000	100.00	166,027		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	4,189,925	3,807,550	382,375	108,020	0.56	2,141		610	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	280	1,750,880	1,185,473	565,407	198,658	0.14	792		280	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3,140	38,588,376	36,959,982	1,628,394	1,590,844	0.20	3,257		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	100	3,859,505	1,037,731	2,821,774	74,175	0.13	3,668		100	100
いばらき腎臓財団出捐金	1,840	427,833	1,090	426,743	417,639	0.44	1,878		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	1,835	568,876	7,758	561,118	491,400	0.37	2,076		1,835	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	1,894	896,654	679	895,975	885,181	0.21	1,882		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	8,820	8,137,502	11,052	8,126,450	718,456	1.23	99,955		8,820	8,820
茨城県消防協会出捐金	580	330,978	1,932	329,046	317,930	0.18	592		580	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	10	10		10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構 出資金	3,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02	59,038		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	500	137,817	102,284	35,533	84,250	0.59	210		500	500
合計	89,713	25,830,036,865	25,404,382,738	425,654,127	97,561,141	0.09	458,664		89,713	89,713

## 【平成30年度末那珂市一般会計等財務書類】

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,926,704	0	0	0	1,926,704	1,926,704
減債基金	1,225,140	0	0	0	1,225,140	1,225,140
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	551,167	0	0	0	551,167	551,167
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	20,004	0	0	0	20,004	20,004
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,506	0	0	0	142,506	142,506
公共施設整備基金	723,347	0	0	0	723,347	723,347
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
災害対策基金	72,721	0	0	0	72,721	72,721
土地開発基金	380,754	0	118,476	28,000	527,230	564,645
印紙等購買基金	1,120	1,880	0	0	3,000	3,000
合計	5,944,927	1,880	118,476	28,000	6,093,283	6,130,698

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	321				321
高齢者住宅整備資金貸付金	425				425
災害援護資金貸付金	12,529				12,529
高額療養費貸付金	590				590
合計	13,865	0	0	0	13,865

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	436	
高等学校生徒奨学資金貸付金	159	
災害援護貸付金	1,844	
小計	2,439	
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	49,980	5,514
固定資産税	74,152	11,011
軽自動車税	9,896	1,418
都市計画税	7,471	1,107
その他の未収金		
分担金及び負担金	119	12
使用料及び手数料	4,449	
管理料	0	
諸収入	25,706	
小計	171,773	19,062
合計	174,212	19,062

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金	590	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
災害援護貸付金	917	
小計	1,543	
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	28,370	
固定資産税	36,473	
軽自動車税	5,198	
都市計画税	3,459	
その他の未収金		
分担金及び負担金	914	
使用料及び手数料	1,097	
管理料	28	
諸収入	1,971	
小計	77,510	0
合計	79,053	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	217,413	53,072	123,175	91,238	0	3,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	37,580	30,045	37,580	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	840	280	840	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	836,836	92,179	822,066	0	5,180	9,590	0	0	0	0	0
一般単独事業	5,935,889	731,678	444,730	3,644,613	1,379,789	419,817	0	0	0	0	46,940
その他	417,838	54,646	140,491	274,947	0	2,400	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	10,188,328	710,517	4,722,705	5,069,523	396,100	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	159,312	37,915	159,312	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,590	1,061	0	0	0	0	0	0	0	0	13,590
合計	17,807,626	1,711,393	6,450,899	9,080,321	1,781,069	434,807	0	0	0	0	60,530

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,807,626	16,337,441	1,313,557	93,303	8,394	13,796	28,917	12,218	0.56%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,001,626	92,604	179,162	249,979	584,428	741,395	5,152,662	645,966	4,277,030	78,400

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	20,280	240	1,457	0	19,063
賞与等引当金	262,319	277,475	262,319	0	277,475
退職手当引当金	3,073,512	125,774	283,820	0	2,915,466
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,356,111	403,489	547,596	0	3,212,004



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備事業補助金	社会福祉法人 新世会	186,908	認可保育所整備に対する補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	社会福祉法人 誠慈会	43,470	介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホーム整備に対する補助金
	その他		98,307	
	計		328,685	
その他の補助金等	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	538,896	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	大宮地方環境整備組合負担金	大宮地方環境整備組合	458,332	ごみ・し尿及び浄化槽汚泥の処理費に対する負担金
	その他		1,381,674	
	計		2,378,902	
合計			2,707,587	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,129,875	
		地方交付税	3,823,492	
		地方譲与税	270,005	
		地方消費税交付金	908,328	
		分担金・負担金	273,636	
		その他	198,069	
		小計	12,603,405	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	343,624
			県支出金	120,018
			計	463,642
		経常的補助金	国庫支出金	2,045,300
			県支出金	1,323,974
			計	3,369,274
		小計	3,832,916	
	合計		16,436,321	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,640,298	3,316,694	762,309	10,890,026	2,671,269
有形固定資産等の増加	1,972,648	463,642	1,409,400	99,606	0
貸付金・基金等の増加	12,035	0	0	12,035	0
その他					
合計	19,624,981	3,780,336	2,171,709	11,001,667	2,671,269

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,242,601
合計	1,242,601

## 貸借対照表(全体)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,238	固定負債	36,375
有形固定資産	101,077	地方債	32,054
事業用資産	19,838	長期未払金	—
土地	7,054	退職手当引当金	2,993
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,715	その他	1,328
建物減価償却累計額	△ 17,569	流動負債	3,306
工作物	5,694	1年内償還予定地方債	2,662
工作物減価償却累計額	△ 4,411	未払金	126
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	305
航空機	—	預り金	213
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	15		
その他減価償却累計額	△ 2	負債合計	39,681
建設仮勘定	341	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	80,857	固定資産等形成分	109,165
土地	11,634	余剰分(不足分)	△ 36,246
建物	673		
建物減価償却累計額	△ 199		
工作物	128,511		
工作物減価償却累計額	△ 60,397		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	635		
物品	2,587		
物品減価償却累計額	△ 2,205		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	3		
その他	33		
投資その他の資産	6,125		
投資及び出資金	89		
有価証券	—		
出資金	89		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	344		
長期貸付金	14		
基金	5,723		
減債基金	1,225		
その他	4,498		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	5,362		
現金預金	3,166		
未収金	245		
短期貸付金	—		
基金	1,927		
財政調整基金	1,927		
減債基金	—		
棚卸資産	27		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	112,600	純資産合計	72,919
		負債及び純資産合計	112,600

## 行政コスト計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	29,538
業務費用	13,251
人件費	3,853
職員給与費	3,179
賞与等引当金繰入額	299
退職手当引当金繰入額	132
その他	243
物件費等	8,758
物件費	5,125
維持補修費	258
減価償却費	3,376
その他	—
その他の業務費用	640
支払利息	367
徴収不能引当金繰入額	47
その他	226
移転費用	16,287
補助金等	13,094
社会保障給付	3,075
他会計への繰出金	—
その他	118
経常収益	2,402
使用料及び手数料	1,744
その他	658
純経常行政コスト	27,135
臨時損失	125
災害復旧事業費	—
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	76
資産売却益	76
その他	—
純行政コスト	27,185

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,603	108,641	△ 35,038
純行政コスト(△)	△ 27,185		△ 27,185
財源	26,445		26,445
税収等	16,576		16,576
国県等補助金	9,869		9,869
本年度差額	△ 740		△ 740
固定資産等の変動(内部変動)		481	△ 481
有形固定資産等の増加		4,300	△ 4,300
有形固定資産等の減少		△ 3,498	3,498
貸付金・基金等の増加		261	△ 261
貸付金・基金等の減少		△ 582	582
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	45	45	
その他	13	—	13
本年度純資産変動額	△ 684	524	△ 1,208
本年度末純資産残高	72,919	109,165	△ 36,246

## 資金収支計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,251
業務費用支出	9,964
人件費支出	3,997
物件費等支出	5,394
支払利息支出	367
その他の支出	206
移転費用支出	16,287
補助金等支出	13,094
社会保障給付支出	3,075
他会計への繰出支出	—
その他の支出	118
業務収入	28,382
税収等収入	16,556
国県等補助金収入	9,445
使用料及び手数料収入	1,737
その他の収入	644
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,131</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,544
公共施設等整備費支出	4,275
基金積立金支出	260
投資及び出資金支出	△ 1
貸付金支出	10
その他の支出	—
投資活動収入	1,228
国県等補助金収入	416
基金取崩収入	671
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	76
その他の収入	54
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,315</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,747
地方債償還支出	2,747
その他の支出	—
財務活動収入	3,809
地方債発行収入	3,809
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,062</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 123</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,077</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,954</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>58</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>154</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>213</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,166</b>



# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,168,043	1,191,436	539,833	41,819,646	21,981,308	713,324	19,838,338
土地	7,053,773		192	7,053,581	0	0	7,053,581
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,416,548	617,556	318,985	28,715,119	17,568,517	537,424	11,146,602
工作物	5,519,583	231,949	57,206	5,694,326	4,410,547	175,152	1,283,779
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,571	2,754	0	15,325	2,244	748	13,081
建設仮勘定	165,568	339,177	163,450	341,295	0	0	341,295
インフラ資産	138,301,826	3,979,372	827,887	141,453,311	60,596,062	2,552,922	80,857,249
土地	11,558,169	75,606	0	11,633,775	0	0	11,633,775
建物	386,359	287,024	0	673,383	199,213	8,260	474,170
工作物	125,282,452	3,294,851	66,476	128,510,827	60,396,849	2,544,662	68,113,978
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,074,846	321,891	761,411	635,326	0	0	635,326
物品	2,569,691	89,499	72,063	2,587,127	2,205,465	71,105	381,662
合計	182,039,560	5,260,307	1,439,783	185,860,084	84,782,835	3,337,351	101,077,249

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,161,912	11,422,537	468,307	1,102,320	651,957	559,269	4,472,036	19,838,338
土地	585,810	3,966,290	272,927	349,762	117,731	196,223	1,564,838	7,053,581
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	505,916	6,142,081	190,478	713,881	529,457	221,344	2,843,445	11,146,602
工作物	70,186	980,946	4,902	24,028	4,265	135,699	63,753	1,283,779
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	10,221	0	2,860	0	13,081
建設仮勘定	0	333,220	0	4,428	504	3,143	0	341,295
インフラ資産	45,862,115	812,490	8,052	32,842,836	1,327,894	0	3,862	80,857,249
土地	10,180,300	801,572	6,641	117,946	523,838	0	3,478	11,633,775
建物	283,874	0	0	127,374	62,922	0	0	474,170
工作物	34,780,865	10,918	1,411	32,579,266	741,134	0	384	68,113,978
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	617,076	0	0	18,250	0	0	0	635,326
物品	7,946	27,743	6,116	167,484	2,594	137,135	32,644	381,662
合計	47,031,973	12,262,770	482,475	34,112,640	1,982,445	696,404	4,508,542	101,077,249

## ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
那珂市社会福祉協議会 出資金	1,000	218,561	185,586	32,975	3,000	33.33	10,991	0	1,000
合計	1,000	218,561	185,586	32,975	3,000	33.33	10,991	0	1,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,160,723	473,165	1,687,558	1,900,550	0.61	10,294		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,033,266	170,647	1,862,619	100,000	1.85	34,459		1,854	1,854
茨城県信用保証協会出 捐金	24,215	521,707,490	469,845,746	51,861,744	34,765,744	0.07	36,303		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄 託金	17,375	521,707,490	469,845,746	51,861,744	34,765,744	0.05	25,931		17,375	17,375
茨城県農業信用基金協 会協力出資金	6,320	134,140,776	126,890,166	7,250,610	4,535,540	0.14	10,151		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5,000	199,764	33,737	166,027	5,000	100.00	166,027		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	4,189,925	3,807,550	382,375	108,020	0.56	2,141		610	610
茨城県社会福祉事業団 出資金	280	1,750,880	1,185,473	565,407	198,658	0.14	792		280	280
茨城県中小企業振興公 社出捐金	3,140	38,588,376	36,959,982	1,628,394	1,590,844	0.20	3,257		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出 捐金	100	3,859,505	1,037,731	2,821,774	74,175	0.13	3,668		100	100
いばらき腎臓財団出捐金	1,840	427,833	1,090	426,743	417,639	0.44	1,878		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出 捐金	1,835	568,876	7,758	561,118	491,400	0.37	2,076		1,835	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出捐金	1,894	896,654	679	895,975	885,181	0.21	1,882		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基 金協会出捐金	8,820	8,137,502	11,052	8,126,450	718,456	1.23	99,955		8,820	8,820
茨城県消防協会出捐金	580	330,978	1,932	329,046	317,930	0.18	592		580	580
那珂市中小企業労働者 共済会出資金	10	10		10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構 出資金	3,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02	59,038		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	500	137,817	102,284	35,533	84,250	0.59	210		500	500
合計	89,713	25,830,036,865	25,404,382,738	425,654,127	97,561,141	0.09	458,664		89,713	89,713

## 【平成30年度末那珂市全体財務書類】

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,926,704	0	0	0	1,926,704	1,926,704
減債基金	1,225,140	0	0	0	1,225,140	1,225,140
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	551,167	0	0	0	551,167	551,167
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	20,004	0	0	0	20,004	20,004
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,506	0	0	0	142,506	142,506
公共施設整備基金	723,347	0	0	0	723,347	723,347
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
災害対策基金	72,721	0	0	0	72,721	72,721
土地開発基金	380,754	0	118,476	28,000	527,230	564,645
印紙等購買基金	1,120	1,880	0	0	3,000	3,000
国民健康保険支払準備基金	500,456	0	0	0	500,456	500,456
下水道事業基金	366,621	0	0	0	366,621	366,621
介護給付費準備基金	442,678	0	0	0	442,678	442,678
農業集落排水整備事業基金	246,420	0	0	0	246,420	246,420
合計	7,501,102	1,880	118,476	28,000	7,649,458	7,686,873

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	321				321
高齢者住宅整備資金貸付金	425				425
災害援護資金貸付金	12,529				12,529
高額療養費貸付金	590				590
合計	13,865	0	0	0	13,865

## 【平成30年度末那珂市全体財務書類】

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	436	
高等学校生徒奨学資金貸付金	159	
災害援護貸付金	1,844	
小計	2,439	
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	49,980	5,514
固定資産税	74,152	11,011
軽自動車税	9,896	1,418
都市計画税	7,471	1,107
国民健康保険税	150,042	20,232
介護保険料	7,245	3,595
後期高齢者医療保険料	898	403
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,014	811
使用料及び手数料	8,991	1,621
管理料	0	
諸収入	26,076	
小計	341,765	45,712
合計	344,204	45,712

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
高額療養費貸付金	590	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
災害援護貸付金	917	
小計	1,543	
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	28,370	
固定資産税	36,473	
軽自動車税	5,198	
都市計画税	3,459	
国民健康保険税	73,711	
介護保険料	7,759	
後期高齢者医療保険料	1,801	
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,219	
使用料及び手数料	9,803	
管理料	28	
諸収入	1,976	
水道事業営業収益	66,165	2,130
水道事業営業外収益	6,252	
小計	243,214	2,130
合計	244,757	2,130

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	217,413	53,072	123,175	91,238	0	3,000	0	0	0
公営住宅建設	37,580	30,045	37,580	0	0	0	0	0	0
災害復旧	151,620	5,247	151,620	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	836,836	92,179	822,066	0	5,180	9,590	0	0	0
一般単独事業	5,935,889	731,678	444,730	3,644,613	1,379,789	419,817	0	0	46,940
その他	17,176,105	1,001,674	12,108,645	4,445,231	400,534	221,695	0	0	0
【特別分】		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,188,328	710,519	4,722,705	5,069,523	396,100	0	0	0	0
減税補てん債	159,312	37,915	159,312	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,590	1,061	0	0	0	0	0	0	13,590
合計	34,716,673	2,663,390	18,569,833	13,250,605	2,181,603	654,102	0	0	60,530

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,716,673	25,730,837	4,245,318	3,178,797	365,088	498,755	230,077	467,801	0.99%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,716,673	97,214	260,363	358,591	880,210	1,142,386	7,898,906	9,395,859	6,647,190	8,035,954

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	53,093	803	6,054		47,842
賞与等引当金	285,250	304,610	285,250		304,610
退職手当引当金	3,170,347	118,180	295,426		2,993,101
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,508,690	423,593	586,730	0	3,345,553



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備事業補助金	社会福祉法人 新世会	186,908	認可保育所整備に対する補助金
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	社会福祉法人 誠慈会	43,470	介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホーム整備に対する補助金
	その他		129,998	
	計		360,376	
その他の補助金等	施設介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,505,057	茨城県国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付費負担金
	一般被保険者医療給付費分担金	茨城県	1,279,701	国民健康保険を共同運営する茨城県に対する一般被保険者医療給付費分担金
	その他		9,948,781	
	計		12,733,539	
合計			13,093,915	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税收等	地方税	7,129,875	
		地方交付税	3,823,492	
		地方譲与税	270,005	
		地方消費税交付金	908,328	
		分担金・負担金	273,636	
		その他	198,069	
		小計	12,603,405	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	343,624
			県支出金	120,018
			計	463,642
		経常的補助金	国庫支出金	2,045,300
			県支出金	1,323,974
			計	3,369,274
		小計	3,832,916	
合計	16,436,321			
特別会計	税收等	社会保険料	2,720,798	
		療養給付費等交付金	1,085,472	
		分担金・負担金	93,103	
		長期前受金戻入	38,030	
		その他	34,812	
		小計	3,972,215	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	513,983
			県支出金	40,480
			その他	0
		計	554,463	
		経常的補助金	国庫支出金	1,004,881
			県支出金	4,477,225
			計	5,482,106
	小計	6,036,569		
合計	10,008,784			
合計	税收等	16,575,620		
	国県等補助金	9,869,485		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,185,063	8,798,800	962,609	13,521,227	3,902,427
有形固定資産等の増加	4,299,857	1,018,104	2,845,900	435,853	0
貸付金・基金等の増加	261,052	0	0	261,052	0
その他					
合計	31,745,972	9,816,904	3,808,509	14,218,132	3,902,427

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,064,842
合計	3,064,842

## 貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,514	固定負債	36,805
有形固定資産	102,099	地方債等	32,117
事業用資産	20,764	長期未払金	—
土地	7,083	退職手当引当金	3,226
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	32,191	その他	1,462
建物減価償却累計額	△ 20,173	流動負債	3,359
工作物	5,743	1年内償還予定地方債等	2,662
工作物減価償却累計額	△ 4,434	未払金	152
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	320
航空機	—	預り金	222
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	15	負債合計	40,164
その他減価償却累計額	△ 2	【純資産の部】	
建設仮勘定	341	固定資産等形成分	110,462
インフラ資産	80,857	余剰分(不足分)	△ 36,094
土地	11,634	他団体出資等分	—
建物	673		
建物減価償却累計額	△ 199		
工作物	128,511		
工作物減価償却累計額	△ 60,397		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	635		
物品	2,881		
物品減価償却累計額	△ 2,404		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	3		
その他	33		
投資その他の資産	6,379		
投資及び出資金	89		
有価証券	—		
出資金	89		
その他	0		
長期延滞債権	346		
長期貸付金	15		
基金	5,970		
減債基金	1,225		
その他	4,744		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	6,019		
現金預金	3,692		
未収金	253		
短期貸付金	—		
基金	1,948		
財政調整基金	1,948		
減債基金	—		
棚卸資産	128		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	—	純資産合計	74,369
資産合計	114,532	負債及び純資産合計	114,532

## 行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,468
業務費用	14,327
人件費	4,166
職員給与費	3,436
賞与等引当金繰入額	314
退職手当引当金繰入額	172
その他	245
物件費等	9,380
物件費	5,595
維持補修費	338
減価償却費	3,447
その他	—
その他の業務費用	781
支払利息	367
徴収不能引当金繰入額	47
その他	368
移転費用	21,140
補助金等	17,875
社会保障給付	3,075
その他	190
経常収益	2,806
使用料及び手数料	1,798
その他	1,008
純経常行政コスト	32,661
臨時損失	125
災害復旧事業費	—
資産除売却損	125
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	76
資産売却益	76
その他	—
純行政コスト	32,711

## 純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,218	110,119	△ 34,900	—
純行政コスト(△)	△ 32,711		△ 32,711	
財源	31,992		31,992	—
税収等	20,906		20,906	—
国県等補助金	11,086		11,086	—
本年度差額	△ 719		△ 719	—
固定資産等の変動(内部変動)		480	△ 480	
有形固定資産等の増加		4,431	△ 4,431	
有形固定資産等の減少		△ 3,574	3,574	
貸付金・基金等の増加		274	△ 274	
貸付金・基金等の減少		△ 651	651	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	45	45		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 181	△ 180	△ 1	—
その他	7		7	
本年度純資産変動額	△ 850	343	△ 1,193	—
本年度末純資産残高	74,369	110,462	△ 36,094	—

## 資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,092
業務費用支出	10,951
人件費支出	4,285
物件費等支出	5,940
支払利息支出	367
その他の支出	359
移転費用支出	21,141
補助金等支出	17,875
社会保障給付支出	3,075
その他の支出	191
業務収入	34,297
税収等収入	20,886
国県等補助金収入	10,628
使用料及び手数料収入	1,790
その他の収入	992
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,205</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,687
公共施設等整備費支出	4,406
基金積立金支出	272
投資及び出資金支出	△ 1
貸付金支出	10
その他の支出	—
投資活動収入	1,302
国県等補助金収入	449
基金取崩収入	711
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	76
その他の収入	54
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,386</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,747
地方債等償還支出	2,747
その他の支出	—
財務活動収入	3,833
地方債等発行収入	3,833
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,086</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 95</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,574</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>△ 5</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,474</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>64</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>154</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>218</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,692</b>



## 那珂市財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

##### イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア. 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

##### イ. 販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

##### イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法)

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち那珂市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をしています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、那珂市財務規則第 241 条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が 50 万円以上の場合に計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

ウ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

特にありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

水戸地裁平成 28 年（ウ）第 25 号

返還請求処分取消等請求事件 240 千円

水戸地裁平成 29 年（ワ）第 476 号

損害賠償請求事件 600 千円

4 追加情報

(1) 対象範囲

区分	会計・団体名	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
普通会計	一般会計	○	○	○
	公園墓地事業特別会計	○	○	○
	上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	○	○	○
公営事業会計	国民健康保険（事業勘定）特別会計		○	○
	下水道事業特別会計		○	○
	農業集落排水整備事業特別会計		○	○
	介護保険（保健事業勘定）特別会計		○	○

	水道事業会計		○	○
一部事務組合・ 広域連合	大宮地方環境整備組合			○
	茨城県市町村総合事務組合			○
	茨城租税債権管理機構			○
	茨城北農業共済事務組合			○
	茨城県後期高齢者医療広域連合			○
地方三公社	那珂市土地開発公社			○
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会			○

- ①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、当市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

- (3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.8%	2.7%

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	1,064,434 千円
特別会計	10,935 千円
水道事業会計	0 千円
合計	1,075,369 千円

- (7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

- (8) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成30年11月30日～平成31年4月16日	1,726,551千円

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	33,319,838千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	17,807,626千円
債務負担行為支出予定額	101,118千円
公営事業地方債負担見込額	12,495,628千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	2,915,466千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	33,027,474千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	6,888,061千円
地方債償還額等充当歳入見込額	3,927,841千円
地方債償還額等充当交付税見込額	22,211,572千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	292,364千円

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当ありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(12) 基礎的財政収支

【一般会計等財務書類】

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	864,025千円
投資活動収支	<u>△1,157,334</u> 千円
基礎的財政収支	<u>293,309</u> 千円

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【一般会計等財務書類】

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>749,461</u> 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	639,185千円
減価償却費	△2,209,635千円

賞与等引当金繰入額	△277,475 千円
退職手当引当金繰入額	△125,774 千円
徴収不能引当金繰入額	△19,062 千円
資産除売却益（損）	39,322 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,203,978 千円</u>

(14) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

(15) 重要な非資金取引

該当ありません。

5 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。